



「新秋田元気創造プラン」の推進に向けて ～令和4年度秋田県一般会計当初予算の概要等～

村田 詠 吾

(秋田県生活環境部次長・前総務部財政課長)



I はじめに

日本経済は新型コロナウイルスの感染拡大による停滞から回復傾向にあるものの、オミクロン株の出現により新規感染者数が急増しているほか、ウクライナ情勢による経済の混乱に伴い燃料をはじめとする輸入材価格の高騰に拍車がかかるなど、依然として経済の下振れリスクが高い状況です。

本県においても感染が拡大したことから、感染防止対策を徹底するとともに、入院病床や宿泊療養居室の確保、自宅療養者に対する健康観察、診療等の体制の構築や給付金の支給など安心して療養できる環境の整備に努めるほか、飲食券、宿泊券の発行など必要な経済対策を機動的に講じてまいりました。

令和4年度も引き続き、新型感染症対策に最善を尽くすほか、県経済を下支えする対策を講じてまいります。

また、令和4年度からスタートした、県政の運営指針である「新秋田元気創造プラン」において、時代の潮流や社会情勢の変化に対応するため、「産業・雇用、農林水産業、観光・交流、未来創造・地域社会、健康・医療・福祉、教育・人づくり」の6つの重点戦略に基づく施策・事業を中心に推進するほか、「賃金水準の向上、カーボンニュートラルへの挑戦、デジタル化の推進」の3つの「選択・集中プロジェクト」に

加え、「若者・女性の活躍推進」について、横断的・集中的に取組を推進することにしております。

II 令和4年度一般会計当初予算の概要

※当初補正予算を含む。

また、対前年度比較において、令和3年度当初予算は骨格予算であるため、6月補正後予算と比較。

1 予算の特徴

新年度予算は、「新秋田元気創造プラン」の初年度として、6つの重点戦略に基づく施策・事業を中心に編成しており、また、「賃金水準の向上、カーボンニュートラルへの挑戦、デジタル化の推進」の3つの選択・集中プロジェクト及び「若者・女性の活躍の推進」について、横断的・集中的に取り組みます。

また、新型コロナウイルス感染症への対策として引き続き医療提供体制等の確保や県内経済の下支えを行う結果、当初予算の総額は6,141億円(対前年度比1.4%増)となっております。

歳入面では、税収が増加する一方で地方交付税の大幅な減少が見込まれるなど厳しい財政状況となる見通しですが、国の地方創生臨時交付金や3年度税収の上振れ等を活用しながら、時代の大転換期における秋田の飛躍に向けた積極的な予算としたところであります。

2 予算の構成

(1) 歳入

県税や地方交付税など、用途の特定されていない一般財源は、3,871億円で歳入全体の63.0%、国庫支出金や県債など、用途が特定されている特定財源は、2,269億円で歳入全体の37.0%となっています。

主な歳入の状況は次のとおりです。

■県税 1,000億円

法人事業税、地方消費税、個人県民税の増などにより、対前年度比129億円、14.8%の増加を見込んでいます。

■地方交付税 1,926億円

地方財政計画、算定基礎となる人口等を総合的に勘案して推計し、対前年度比60億円、3.0%の減少、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税（2,012億円）では、255億円、11.3%の減少を見込んでいます。

臨時財政対策債とは？

国で地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、地方交付税の代替財源として、地方公共団体が発行することができる地方債。臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を地方交付税の基準財政需要額に算入する。

■国庫支出金 1,025億円

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の増などにより、対前年度比55億円、5.7%の増加を見込んでいます。

■繰入金 290億円

財政調整基金からの繰入れの増などにより、対前年度比142億円、96.4%の増加を見込んでいます。

■諸収入 435億円

制度融資の貸付金元利収入の減などにより、対前年度比68億円、13.5%の減少を見込んでいます。

制度融資とは？

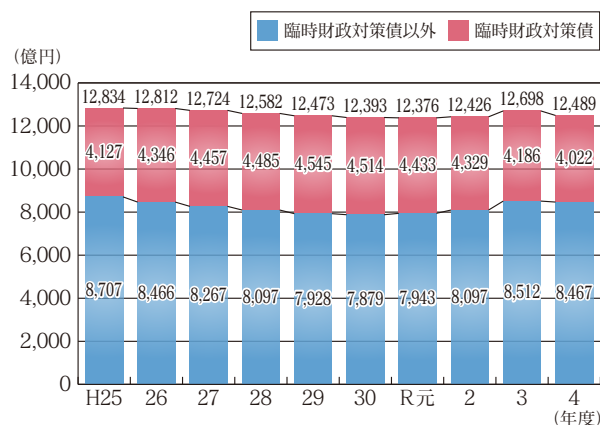
中小企業や個人事業主を支援するため、銀行などが窓口となり、自治体から預かる預託金を用いて融資を行うもの。

■県債 676億円

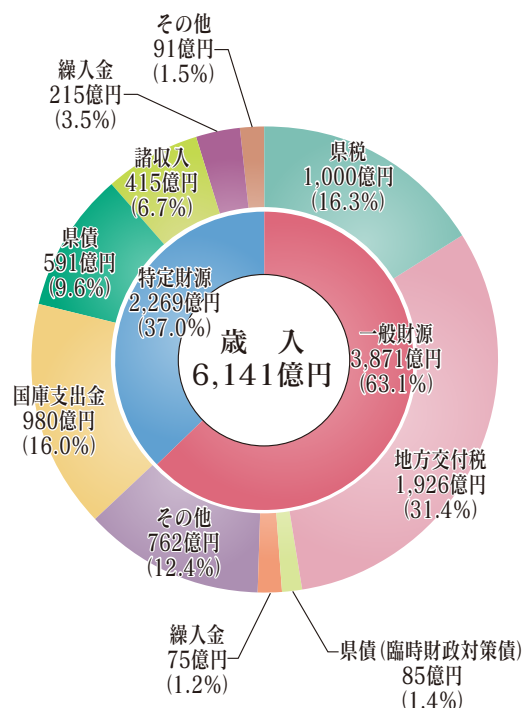
臨時財政対策債の減などにより、対前年度比202億円、23.0%の減少を見込んでいます。

この結果、当初予算編成時のプライマリーバランスは、233億円の黒字となりました。

(県債残高の推移)



(一般会計歳入予算構成比)



(注) 端数調整により、内訳と合計が一致しない場合がある。

(2) 歳出

歳出を性質別に分類すると、歳入の状況にかかわらず支出しなければならない義務的経費（人件費、公債費、社会保障関係経費）は、3,252億円で歳出全体の52.9%、公共事業等の投資的経費は、1,191億円で歳出全体の19.4%をそれぞれ占めています。

主な歳出の状況は次のとおりです。

■人件費 1,388億円

職員数の減少に伴う給与費の減などにより、対前年度比9億円、0.6%の減少となります。

■公債費 983億円

元金償還の増などにより、対前年度比28億円、3.0%の増加となります。

■社会保障関係経費 880億円

介護給付の県負担額の増などにより、対前年度比64億円、3.0%の増加となります。

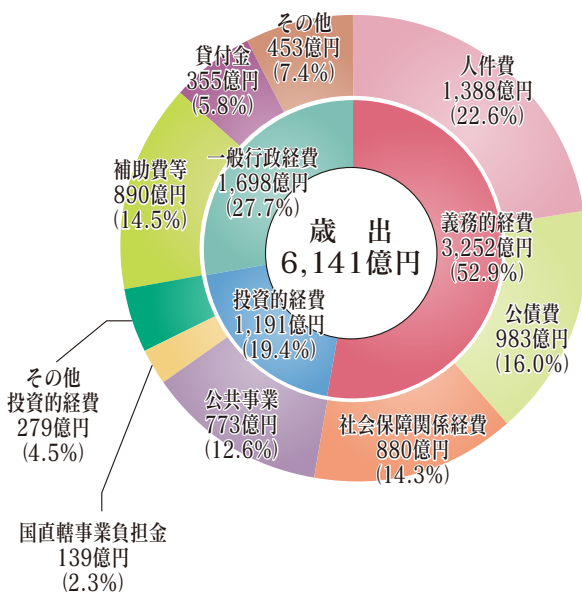
■公共事業 912億円

災害復旧事業の減により、対前年度比26億円、2.8%の減少となります。

■一般行政経費 1,698億円

新興感染症対策事業（新型コロナウイルス感染症分）の増などにより、対前年度比37億円、2.2%の増加となります。

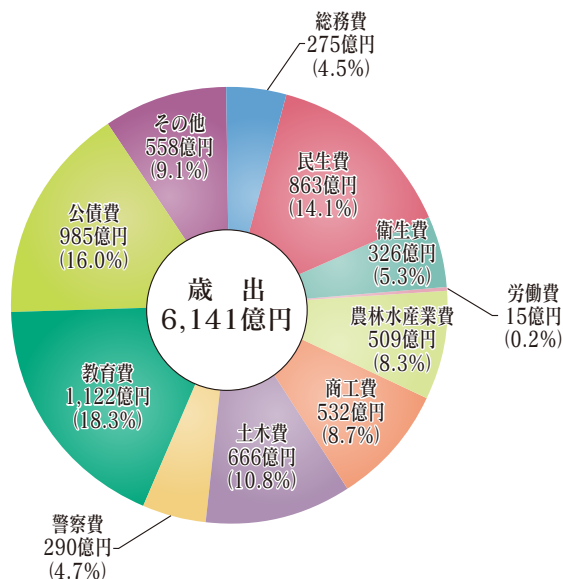
(一般会計歳出予算性質別構成比)



(注) 端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある。

一方、歳出を行政目的別に分類すると、教育費1,122億円（構成比18.3%）、民生費863億円（同14.1%）、土木費666億円（同10.8%）、商工費532億円（同8.7%）、などとなっています。

(一般会計歳出予算目的別構成比)



(注) 端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある。

3 主要施策の概要

(1)「新秋田元気創造プラン」の推進

【戦略1】産業・雇用戦略

■産業構造の変化に対応した県内産業の

競争力の強化

①リーディングカンパニー創出応援事業

50百万円

地域経済を牽引する企業を創出するため、生産性向上による賃金水準の向上や企業価値の向上に資する取組に対して支援する。

【補助制度の内容】

- 補助先 賃金水準の向上等を目指す中核企業等(製造業)
- 補助対象 新商品開発、販路拡大、生産性向上、企業ブランド向上に要する経費等
- 補助率 1/2 (県 10/10)
- 限度額 1,500万円/年
- 補助期間 最長3年間

②ものづくり革新総合支援事業 78百万円

製造業における新規性・革新性の高い取組や積極的な生産性改善の取組により競争力の強化を図ろうとする事業者を支援する。

【補助制度の内容】

- 補助対象 県内製造事業者が行う新商品の開発、販路開拓、新たな生産方法の導入、生産性改善に要する経費等
- 補助率 1/3 (県 10/10)
- 限度額 300万円(経営革新計画承認加算: 500万円、スマートファクトリー加算: 200万円)

■地域資源を生かした成長産業の発展

①輸送機産業電動化等対応促進事業

356百万円

急速に進展する輸送機産業の電動化に対応するため、人材確保や先端技術開発、設備導入等の総合的な支援を実施する。

○輸送機産業電動化等対応促進事業のうち主なもの

- ・電動化研究開発促進事業 87百万円
電動化分野への新規参入や競争力強化につながる研究開発を支援する。
- ・電動化設備導入支援事業 250百万円
輸送機関連部品等の生産に必要な設備導入経費を補助する。

②新エネルギー産業創出・育成事業

78百万円

新エネルギー関連産業の拡大のため、県内企業による新エネルギー分野への参入を促進する。

○新エネルギー産業創出・育成事業のうち主なもの

- ・再生可能エネルギー導入促進事業 8百万円
再生可能エネルギーの導入促進に係る取組を行う。
- ・新エネルギー関連産業創出支援事業 17百万円
新エネルギー関連産業の創出・県内企業参入拡大を図るため、メンテナンス技術者養成・技術開発への支援や人材育成の拠点化形成に向けた取組を行う。

■歴史と風土に培われた地域産業の活性化

①商業・サービス産業経営革新事業

61百万円

県内中小企業が実施する自社の強みやICTを活用した新分野進出や業態転換等の取組を支援する。

■産業振興を支える投資の拡大

①あきた企業立地促進助成事業 1,483百万円

本県にとって経済波及効果の大きい企業の立地を促進し、雇用の創出を図るため、工場等の新增設に伴う設備投資等に要する経費に対し助成する。

【戦略2】農林水産戦略

■農業の食料供給力の強化

①新規就農総合対策事業 792百万円

県内での就農を希望する若者等の多様なニーズに対応した農業研修の実施や、営農初期の資金交付など、総合的な就農支援を行う。

○新規就農総合対策事業のうち主なもの

- ・未来を担う人づくり対策事業 31百万円
就農に必要な農業技術や経営管理能力向上のための実践研修を実施する。
- ・農業次世代人材投資事業 626百万円
就農前の研修を受ける者や独立・自営就農者等に対し、資金を交付する。

②サキホコレ！トップブランド確立事業

104百万円

「サキホコレ」が全国トップブランドとしての地位を確立するため、高品質な米の安定供給に向けた生産対策やブランドイメージと販売チャネル構築のための流通・販売対策、戦略的な情報発信等を総合的に実施する。

■林業・木材産業の成長産業化

①カーボンニュートラルに挑戦する再造林拡大事業 88百万円

将来にわたり森林のCO₂吸収量を確保し、資源の循環利用を確立するため、再造林の拡大に向けた取組を総合的に実施する。

○カーボンニュートラルに挑戦する再造林拡大事業のうち主なもの

- ・造林地集積促進事業 60百万円
森林所有者に代わり、林業経営体が主体となって再造林を実施し、その後の保育管理も担う取組（造林地の集積）を進めるため、森林所有者と林業経営体へ支援する。
- ・造林マイスター育成事業 0.3百万円
森林所有者に再造林等の働きかけを行う「造林マイスター」を育成する。

■水産業の持続的な発展

①秋田版蓄養殖フロンティア事業 11百万円

蓄養殖を促進するため、漁港内静穏域を活用した養殖技術開発を行うほか、新たに蓄養殖に取り組む漁業者グループ等を支援する。



(水産研修)

■農山漁村の活性化

①未来へつなぐ元気な農山村創造事業

19百万円

農山村地域の所得向上と雇用の確保を図るため、地域特産物のブランド化や農山村発の新ビジネスを創出する取組を支援する。

②元気な農山村人材・組織育成事業

10百万円

農山村地域の活性化を図るため、農村資源を生かした地域活動に取り組む人材・組織を育成するとともに、その推進体制を構築する。

【戦略3】観光・交流戦略

■「何度でも訪れたいあきた」の創出

①デジタルデータを活用したターゲット分析・

誘客促進事業 21百万円

観光マーケティングデータに基づいた観光戦略の策定や効果的・効率的な施策を展開するため、共通基盤となる秋田県観光DMP（データマネジメントプラットフォーム）を構築する。

②宿泊施設生産性向上支援事業 154百万円

宿泊事業者の生産性の向上を図るため、システムの導入や施設整備等に対して助成するとともに、セミナー等を開催する。

■「美酒・美食のあきた」の創造

①オール秋田で世界へ挑戦！産学官連携輸出促進プロジェクト 40百万円

県産品の輸出拡大を図るため、民間事業者、大学等と連携して、海外で食と観光を一体的に売り込むプロモーション等を展開する。

②あきた食品産業SDGsモデル推進事業

12百万円

県内食品産業のSDGs推進を図るため、食品製造過程で生ずる未利用・低利用資源を活用した商品開発を支援する。

■文化芸術の力による魅力ある地域の創生

①あきた芸術劇場グランドオープン記念特別公演事業 50百万円

あきた芸術劇場の開館を記念した式典や特別公演を開催する。

○あきた芸術劇場グランドオープン記念特別公演事業のうち主なもの

・あきた芸術劇場開館記念式典事業（プレオープン） 9百万円

開催日：令和4年6月5日（日）

内 容：記念式典、県内高校生による郷土芸能記念公演（第一部）
記念演奏「大いなる秋田」（第二部）

・あきた芸術劇場グランドオープン記念特別公演事業 24百万円

開催日：令和4年9月23日（金・祝）

内 容：新日本フィルハーモニー交響乐团による特別公演



（あきた芸術劇場の完成イメージ）

■活気あふれる「スポーツ立県あきた」の実現

①県有体育施設整備・改修事業 780百万円

県有体育施設における利用者の安全・安心の確保及び感染リスク低減に向けた改修等を行う。



(秋田県立体育館)

■国内外との交流と住民の暮らしを支える

交通ネットワークの構築

①航空需要回復・新規開拓事業 481百万円

コロナ禍で落ち込んだ航空利用の速やかな回復を図るとともに、大館能代空港の3往復運航の定着に必要な新規の航空需要を開拓するため、利用促進策を重点的に実施する。

②フェリー航路活性化・モーダルシフト推進事業

29百万円

フェリー秋田航路の活性化を図るため、フェリーを活用した貨物輸送へのモーダルシフトやマイカー等による旅客利用を推進する。

【戦略4】未来創造・地域社会戦略

■新たな人の流れの創出

①デジタル技術を活用した移住サポート事業

8百万円

移住関心層に対するアプローチの強化を図るため、AI技術を活用したオンライン相談の充実等を行う。

②若者の県内定着・回帰総合支援事業

74百万円

高校生や県内外の大学生等の県内就職を促進するため、就職支援情報の提供や意識醸成等を行う。

○若者の県内定着・回帰総合支援事業のうち主なもの

- ・高校生県内就職率UP事業 29百万円
高校生の県内就職を促進するため、高校の早い段階から県内企業を知る機会を提供する。
- ・県内企業インターンシップ等紹介事業 4百万円
大学生等と県内企業との早期のマッチング機会を提供するため、県内企業のインターンシップの内容を紹介するオンラインセミナーを開催する。



(高校生向け企業ガイダンス)

■結婚・出産・子育ての希望がかなう

社会の実現

①結婚の希望をかなえる気運醸成事業

89百万円

小学生から大学生、若年社会人など次の親世代が、希望する結婚や出産を実現するため、自身のライフプラン等を学び考える機会を提供するとともに、県全体で結婚や子育てを応援する気運の醸成を図る。

■女性・若者が活躍できる社会の実現

①咲きほこれ！あきたウーマンパワー応援事業 18百万円

女性が個性や能力を十分に発揮できる社会を構築するため、女性自身の意識改革や経営者等の理解促進に向けた取組を行うほか、男女共同参画の推進に資する主要なリソースの連携強化等を図る。

○咲きほこれ！あきたウーマンパワー応援事業のうち主なもの

- ・官民一体による女性の意識改革推進事業
相互研鑽を行うラウンドテーブルの定期開催（Webを活用）
2百万円
- ・経営者等の理解促進・好事例発信事業
多様なメディアを活用した女性活躍推進企業の好事例発信、企業経営者等を対象とした啓発イベントの開催
14百万円

②若者チャレンジ応援事業 40百万円

次代を担う若者の夢の実現に向けた挑戦を応援することにより、若い世代の地域活性化に向けた戦略的な取組を促進する。

- 補助対象 原則県内在住の18歳以上40歳未満（高校生除く）の個人又は団体
- 補助率 3/4（ただし、特に優れていると認められる場合は10/10）
- 限度額 100万円/年、総額200万円/補助期間（ただし、海外渡航を伴うもの又はIoT、AI等先進技術に関連する取組等の場合は300万円/年、総額400万円/補助期間）
- 補助期間 最長2年間

■変革する時代に対応した地域社会の構築

①多様性に満ちた社会づくり推進事業 23百万円

多様性に満ちた社会づくりを推進するため、県民の理解促進を図る広報・啓発や教育の実施、被害を受けている方の相談に対応する体制の整備、県民意識の醸成に向けたフォーラムの開催等を行う。

■脱炭素の実現を目指す地域社会の形成

①ごみ減量・資源循環促進事業 22百万円

環境と経済が好循環する資源循環の仕組みを創出するため、ごみ減量・資源循環モデルを構築し、実証試験に向けた体制づくり等を行う。

■行政サービスの向上

①デジタルガバメント総合推進事業 123百万円

行政サービスの利便性向上や行政コストの削減、業務の効率化を図るため、行政の総合的なデジタル化を推進する。

②DX戦略推進事業 42百万円

デジタル化による地域課題の解決や県内産業の振興を図るため、DXの推進体制を強化するとともに、先進技術に関する情報提供等を行う。

○DX戦略推進事業のうち主なもの

- ・デジタルマッチングボックスAKITA構築事業
17百万円
本県における官民の課題をデジタル技術の活用により解決するため、広く民間企業から提案を募り、相談側とマッチングするプラットフォームを構築する。
- ・Let's コネクト！デジタル未来ふれあい事業
12百万円
ICT等の先進技術に関する県民の理解促進を図るため、多様なデジタル技術を体験できるイベントを開催する。

【戦略5】健康・医療・福祉戦略

■健康寿命日本一の実現

①「あきた健康宣言！」推進事業 20百万円

生涯にわたって元気で健やかに暮らせる「健康寿命日本一」を目指し、健康づくり県民運動を展開する。



めざせ健康寿命日本一！

○「あきた健康宣言！」推進事業のうち主なもの

- ・「あきた健康宣言！」推進事業 8百万円
テレビ、ラジオ、新聞、ウェブサイト等の各種メディアを活用した健康づくり情報の周知・啓発や推進体制の整備を行う。
- ・食からの健康応援事業 5百万円
各世代に応じた栄養・食生活改善に関する普及啓発を行う。

■安心で質の高い医療の提供

①医師地域循環型キャリア形成支援システム推進事業 431百万円

医師の県内定着と地域偏在の改善を図るため、修学資金の貸与や若手医師等のキャリア形成に向けた支援等を行う。

②医療のデジタル化推進事業 69百万円

医療のデジタル化を推進するため、医療や学術関係者等で構成する協議会を開催するほか、オンライン診療の活用モデル構築に向けた実証事業に対し助成する。

■高齢者と障害者の暮らしを支える体制の強化

①介護保険制度基盤強化推進事業 66百万円

介護保険制度の円滑な運営のため、制度の基盤整備を図る。

②介護人材確保対策事業 152百万円

深刻な人手不足が懸念される介護人材を確保するため、未経験者等の介護分野への新規就労を支援するとともに、職場環境の改善等を図り、職場定着を促進する。

■誰もが安全・安心を実感できる

地域共生社会の実現

①ケアラー支援・普及啓発事業 6百万円

ヤングケアラーを含むケアラー(家族介護者)が相談しやすい環境づくりに向け、ケアラーに係る問題を周知するとともに、支援体制を整備する。

【戦略6】教育・人づくり戦略

■秋田の将来を支える高い志にあふれる

人材の育成

①デジタル教育未来へRUNプロジェクト事業 109百万円

デジタル社会で活躍する人材を育成するため、最新のICT教材やIT専門人材を活用した高校教育を推進する。



(デジタル教育の授業風景)

■確かな学力の育成

①ICTを活用した秋田の教育力向上事業

30百万円

小・中学校におけるICTを活用した学習活動の充実を図るため、実践的な調査研究を行い、効果的な学習・指導方法の開発や校内研修等の取組を支援する。

■グローバル社会で活躍できる人材の育成

①AKITA英語コミュニケーション能力強化事業

134百万円

世界に通用する実践的英語力を持った次代を担う人材を育成するため、小中高一貫した英語教育の推進により、英語コミュニケーション能力の強化を図る。

■豊かな心と健やかな体の育成

①“あい”で見守る！あんしんネット構築事業

5百万円

子どもたちをインターネット上のトラブル等から守るため、健全利用に向けた支援体制を整備する。

■地域社会の活性化と産業振興に資する

高等教育機関の機能の強化

①秋田県立大学アグリイノベーション教育研究センター事業

530百万円

「儲かる農業」を目指す「秋田版スマート農業モデル」を創出するため、分野を超えた連携研究、高度な教育による農業人材の育成、先端技術の開発・実証・展示等に必要な経費を助成する。

■生涯にわたり学び続けられる環境の構築

①「未来につなぐJOMON」世界遺産魅力アップ事業

30百万円

大湯環状列石及び伊勢堂岱遺跡における諸課題を地元とともに整理するほか、世界遺産としての知名度向上を図る。また、県道の移設に向けた概略設計を実施する。



(大湯環状列石)



(伊勢堂岱遺跡)

【基本戦略】

①空き家対策総合推進事業

13百万円

空き家の抑制や利活用を一層促進するため、県、市町村、関係団体の連携により、空き家相談にワンストップで対応できる体制の整備等を図る。



（２）新型コロナウイルス感染症への対応

■感染拡大防止策と医療提供体制の整備

①日常生活回復に向けたＰＣＲ等検査無料化事業 1,747百万円

感染拡大期に陽性者の早期発見等を図るため、知事の判断により、感染不安を感じる無症状の県民が、無料でＰＣＲ等検査を受けられる環境を整備する。

②指定医療機関病床確保事業 7,356百万円

新型コロナウイルス感染症患者の受入れに要する専用の病棟や病床の確保に要する経費に対し補助を行う。

③新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関等支援事業 874百万円

地域医療を支えるため、新型コロナウイルス感染症に使命感を持って立ち向かい、最前線で感染症入院患者等に対応した医療機関に対し、応援金を支給する。

④新型コロナウイルス感染症自宅療養者給付金事業 943百万円

新型コロナウイルス感染者の自宅療養中の生活に係る経済的負担の軽減を図るため、給付金を支給する。

■経済活動の回復・地方創生に向けた

新たな取組

①秋田版ＧｏＴｏトラベル事業

5,509百万円

本県観光関連産業を支援するため、国内在住者を対象とした旅行商品や宿泊代金に対する割引を実施するとともに、県内の観光関連施設等で旅行期間中に使用できる地域限定クーポン券を発行する。

Ⅲ 今後の財政運営

本県財政の見通しについては、人口減少の影響による実質的地方交付税の減を想定する一方で、公債費の高止まりや高齢化の進行に伴う社会保障関係経費の増加が見込まれ、また、新型コロナウイルス感染症の今後の流行拡大や国際情勢の緊迫化による世界経済の混乱によるリスクも大きく、引き続き厳しい財政状況が続くものと考えております。

こうした中であって、人口減少問題の克服をはじめ、新プランに基づく施策を着実に実施していくため、目的や手段が現在のニーズに即しているか等の観点から歳出の不断の見直し等を行うとともに、時代の潮流に合った施策や未来を先取りする施策に集中的に行政資源を投入するなど、予算配分の重点化を図ることとしております。

また、国補助制度の活用やプライマリーバランスに配慮した県債発行の抑制等により、将来負担の縮減を図ってまいります。

こうした取組を通じ、新たな施策・事業の財源を捻出しながら、限られた財源の中でも実効性の高い予算を編成し、健全で持続可能な財政運営に努めてまいります。

○予算概要の詳細については、県のＨＰに掲載されています（<https://www.pref.akita.lg.jp>）。